

営業の状況：預金

事業の概況

資本金・株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーセルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年9月期末		平成22年9月期末		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	63,178	28.89	65,802	30.06
	定 期 性 預 金	154,275	70.55	151,962	69.41
	うち固定金利定期預金	150,134	68.65	151,943	69.40
	うち変動金利定期預金	23	0.01	18	0.01
	そ の 他	1,215	0.56	1,157	0.53
合 計	218,669	100.00	218,921	100.00	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	
総 合 計	218,669	100.00	218,921	100.00	

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年9月期		平成22年9月期		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	65,205	29.47	66,675	30.45
	定 期 性 預 金	155,416	70.24	151,683	69.26
	うち固定金利定期預金	151,164	68.32	151,662	69.25
	うち変動金利定期預金	25	0.01	21	0.01
	そ の 他	633	0.29	635	0.29
合 計	221,255	100.00	218,994	100.00	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	
総 合 計	221,255	100.00	218,994	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国内業務部門のみ取扱っております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	平成21年9月期末			平成22年9月期末		
		定 期 預 金			定 期 預 金		
			うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金		うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3 か 月 未 満		20,524	20,523	1	17,495	17,494	1
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		28,054	28,054	0	18,360	18,360	—
6 か 月 以 上 1 年 未 満		58,402	58,400	2	72,794	72,794	0
1 年 以 上 2 年 未 満		21,836	21,836	0	30,378	30,361	16
2 年 以 上 3 年 未 満		19,491	19,471	19	7,618	7,616	1
3 年 以 上		1,847	1,847	—	1,539	1,539	—
合 計		150,157	150,134	23	148,185	148,166	18

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

	種 類	平成21年9月期末		平成22年9月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人	人	174,157	79.64	170,391	77.83
法 人	人	44,511	20.36	48,530	22.17
一 般 法 人	人	32,557	14.89	33,912	15.49
金 融 公 司	金 融 公 司	259	0.12	249	0.12
公 共 機 関	公 共 機 関	11,695	5.35	14,368	6.56
合 計	計	218,669	100.00	218,921	100.00

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	平成21年9月期末	平成22年9月期末
財 形 年 金 預 金	149	140
財 形 住 宅 預 金	15	10
一 般 財 形 預 金	452	460
合 計	616	610

営業の状況：貸出

事業の概況

資本金・株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

●貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年9月期末	平成22年9月期末
手形貸付	10,510	8,674
証書貸付	149,412	146,977
当座貸越	9,710	8,141
割引手形	1,676	1,562
合 計	171,310	165,356

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年9月期	平成22年9月期
手形貸付	10,375	9,074
証書貸付	150,782	146,659
当座貸越	9,560	8,060
割引手形	1,878	1,637
合 計	172,597	165,432

(注)国内業務部門のみ取扱っております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	平成21年9月期末			平成22年9月期末		
		貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下		18,501			15,984		
1 年 超 3 年 以 下		13,778	4,216	9,562	16,133	4,317	11,816
3 年 超 5 年 以 下		21,108	8,194	12,914	17,339	6,590	10,749
5 年 超 7 年 以 下		10,106	4,846	5,260	9,551	4,486	5,064
7 年 超		98,103	43,459	54,644	98,206	41,341	56,864
期 間 の 定 め の な い も の		9,710	3,436	6,273	8,141	2,976	5,165
合 計		171,310			165,356		

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成21年9月期末		平成22年9月期末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金	89,739	52.38	91,019	55.04
運 転 資 金	81,570	47.62	74,336	44.96
合 計	171,310	100.00	165,356	100.00

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成21年9月期末	平成22年9月期末
有 価 証 券	336	227
債 権	3,300	3,054
商 品	—	—
不 動 産	36,989	36,750
そ の 他	2	—
計	40,629	40,033
保 証	71,448	72,353
信 用	59,233	52,969
合 計	171,310	165,356
(うち劣後特約付貸出金)	(379)	(379)

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成21年9月期末	平成22年9月期末
有 価 証 券	—	—
債 権	4	16
商 品	—	—
不 動 産	167	116
そ の 他	—	—
計	171	133
保 証	0	0
信 用	602	535
合 計	775	669

●業種別貸出状況

(単位:百万円)

業 種 別	平成21年9月期末		平成22年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
製 造 業	9,189	5.37	8,125	4.91
農 業、 林 業	152	0.09	239	0.15
漁 業、 採石業、 砂利採取業	51	0.03	44	0.03
鉱 業、 採石業、 砂利採取業	445	0.26	326	0.20
建 設 業	12,981	7.58	11,296	6.83
電 気・ガ ス・熱 供給・水 道業	1,143	0.67	1,026	0.62
情 報 通 信 業	136	0.08	137	0.08
運 輸 業、 郵 便 業	3,929	2.29	3,657	2.21
卸 売 業、 小 売 業	11,158	6.51	9,916	6.00
金 融 業、 保 険 業	9,421	5.50	7,992	4.83
不 動 産 業、 物 品 質 貸 業	25,076	14.64	23,141	14.00
各 種 サ ー ビ ス 業	22,408	13.08	21,268	12.86
地 方 公 共 団 体	18,606	10.86	17,920	10.84
そ の 他	56,607	33.04	60,263	36.44
合 計	171,310	100.00	165,356	100.00

●中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

項 目	平成21年9月期末	平成22年9月期末
中小企業等向け貸出金	137,243	134,785
残 高 比 率	80.11%	81.51%

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

項 目	平成21年9月期末	平成22年9月期末
住 宅 ロ ー ン	45,895	47,959
消 費 者 ロ ー ン	6,953	7,845
合 計	52,848	55,805

●貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	平成21年9月期	平成22年9月期
貸 出 金 償 却 額	—	—

●貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成21年9月期末	平成22年3月期	当中間増加額	当中間減少額		平成22年9月期末	摘 要
				目的使用	その他		
引当金							
一般貸倒引当金	1,067	1,774	1,550	—	※1,774	1,550	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,830	5,501	5,353	434	※5,066	5,353	※主として税法による取崩額
合 計	4,898	7,275	6,903	434	6,840	6,903	

●リスク管理債権額

(単位:百万円)

	平成21年9月期末	平成22年9月期末
破綻先債権	1,108	1,876
延滞債権	10,213	11,213
3ヵ月以上延滞債権	54	68
貸出条件緩和債権	372	1,318
合 計	11,749	14,477

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●金融再生法に基づく開示債権額

(単位:百万円)

	平成21年9月期末	平成22年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,639	6,671
危険債権	6,720	6,436
要管理債権	426	1,387
小 計	11,786	14,495
正常債権	160,515	151,664
合 計	172,302	166,160
与信債権に占める割合	6.84%	8.72%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

営業の状況：証券

事業の概況

の状況
資本金・株式・従業員
中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

に
基づく
開示事項
(第3の柱)

●保有有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年9月期末				平成22年9月期末			
	構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	
国 債	12,130	23.19	12,130	—	9,625	18.81	9,625	—
地 方 債	2,820	5.39	2,820	—	1,355	2.65	1,355	—
社 債	24,174	46.22	24,174	—	28,179	55.06	28,179	—
株 式	2,873	5.50	2,873	—	2,868	5.60	2,868	—
その他の証券	10,300	19.70	3,446	6,854	9,151	17.88	3,357	5,793
うち外国債券	6,854			6,854	5,793			5,793
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	52,300	100.00	45,446	6,854	51,179	100.00	45,386	5,793

(注)貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年9月期				平成22年9月期			
	構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	
国 債	11,239	20.62	11,239	—	12,658	23.64	12,658	—
地 方 債	3,077	5.64	3,077	—	1,361	2.54	1,361	—
社 債	24,705	45.32	24,705	—	26,109	48.77	26,109	—
株 式	4,090	7.50	4,090	—	3,487	6.51	3,487	—
その他の証券	11,403	20.92	4,107	7,295	9,926	18.54	3,929	5,996
うち外国債券	7,295			7,295	5,996			5,996
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	54,515	100.00	47,219	7,295	53,543	100.00	47,546	5,996

●公共債の引受額

(単位：百万円)

種 類	平成21年9月期	平成22年9月期
国 債	—	—
地方債・政保債	199	100
合 計	199	100

(注)額面ベースで記載しております。

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	平成21年9月期	平成22年9月期
国 債	47	17
地方債・政保債	—	—
合 計	47	17
証券投資信託	866	997

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	平成21年9月期末							
	国 債	地方債	社 債	株 式	その他の証券			
1 年 以 下	501	1,404	913		1,152	898		
1 年 超 3 年 以 下	30	—	6,211		1,161	704		
3 年 超 5 年 以 下	—	265	5,680		1,239	826		
5 年 超 7 年 以 下	3,176	279	2,984		972	490		
7 年 超 10 年 以 下	7,917	871	8,383		395	395		
10 年 超	505	—	—		3,362	3,362		
期間の定めのないもの	—	—	—	2,873	2,016	177		—
合 計	12,130	2,820	24,174	2,873	10,300	6,854		—

(単位：百万円)

期 間	平成22年9月期末							
	国 債	地方債	社 債	株 式	その他の証券			
1 年 以 下	—	132	1,394		677	499		
1 年 超 3 年 以 下	831	229	9,159		1,675	1,160		
3 年 超 5 年 以 下	561	85	4,150		892	381		
5 年 超 7 年 以 下	5,657	—	4,604		274	—		
7 年 超 10 年 以 下	2,575	908	8,869		1,314	1,314		
10 年 超	—	—	—		2,260	2,260		
期間の定めのないもの	—	—	—	2,868	2,056	176		—
合 計	9,625	1,355	28,179	2,868	9,151	5,793		—

(注)自己株式は「株式」から除いております。

●商品有価証券売買高(ディーリング実績)

(単位：百万円)

種 類	平成21年9月期	平成22年9月期
商 品 国 債	—	2
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	—	2

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年9月期	平成22年9月期
商 品 国 債	5	5
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	5	5

時価情報

(平成21年度9月期)

●満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成21年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	債 債	—	—	—
地 方 債	債 債	—	—	—
短 期 社 債	債 債	—	—	—
社 債	債 債	500	502	2
そ の 他	債 債	2,709	2,177	△532
合 計	債 債	3,209	2,679	△530

(注)時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいております。

●その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	取得原価	平成21年9月期末	
			中間貸借対照表計上額	評価差額
株 債	式 債	3,269	2,719	△549
	券 債	38,423	38,555	132
	国 債	11,936	12,130	194
	地 方 債	2,802	2,820	18
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	23,684	23,604	△80
そ の 他	債 債	8,559	7,568	△991
合 計	債 債	50,252	48,844	△1,408

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みが認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、株式500百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間決算時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は349百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

●時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券	平成21年9月期末	
	計上額	時価
非上場株式	154	—
出資証券	22	—
私募債	70	—

(平成22年度9月期)

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	200	205	5
	小 計	200	205	5
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	2,013	1,635	△378
	小 計	2,013	1,635	△378
合 計	計	2,213	1,841	△372

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式 債	475	394	80
	国 債	35,756	34,623	1,133
	地 方 債	9,129	8,925	203
	社 債	1,165	1,105	60
	そ の 他	25,461	24,592	869
	小 計	2,131	2,068	63
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式 債	38,363	37,085	1,277
	国 債	2,224	2,919	△695
	地 方 債	3,403	3,448	△45
	社 債	496	500	△3
	そ の 他	189	189	△0
	小 計	2,717	2,758	△41
	合 計	4,783	5,731	△947
	小 計	10,411	12,099	△1,688
	合 計	48,774	49,185	△410

●減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、54百万円（その他54百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

●金銭の信託関係

平成21年9月期末及び平成22年9月期末において、該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成21年9月期末	平成22年9月期末
評価差額	△1,408	△410
●その他有価証券	△1,408	△410
●その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
その他有価証券評価差額金	△1,408	△410

デリバティブ取引

当行は、平成21年9月期末及び平成22年9月期末においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

その他の業務

【内国業務】

●内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	平成21年9月期		平成22年9月期		
	口数 (千口)	金 額	口数 (千口)	金 額	
送 金 為 替	各地へ向けた分	233	135,196	237	140,318
	各地より受けた分	316	142,262	320	149,760
代 金 取 立	各地へ向けた分	3	3,452	3	3,079
	各地より受けた分	1	2,164	1	2,317

事業の概況

の状況
資本金・株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

に
基づく
開示
事項
（第3の柱）